

国公立大学入試において英語科目の増減が 志願者数に及ぼす影響について

船橋伸一（富山大学アドミッションセンター）

18歳人口が減少を続けるなか、入試科目や配点を変更する国公立大学が少なくない。そこで2006年度以降を対象にすべての国公立大学の全学部・全学科の一般入試（前期・中期・後期）において、二次試験科目の変更パターンが何種類あるのかを調査してみた。すると、配点変更は除いて、二次試験科目の変更のみを数えた場合、約100通りあることが判明した。

今回、こうした調査をするきっかけとなったのは、複数の国立大学において、学生の資質を担保するため二次試験に英語を課すべきだとする意見と、英語を課すと志願者が減少するので英語を課さないほうが良いとする意見の間で、激論が交わされたことを耳にしたためである。

そこですべての国公立大学の全学部・全学科の一般入試（前期・中期・後期）において、二次試験科目のなかで、新たに課したり、廃止したりなどの変更をする国公立大学が最も多かった英語を取り上げ、志願倍率の推移を調査してみた。具体的には、二次試験科目に英語を課すよう変更した場合、また廃止する場合、その前後4年間、計8年間の平均志願倍率を比較してみた。その結果、英語を二次試験科目として新たに課しても志願倍率は下降しないこと、逆に廃止しても志願倍率は上昇しないことが明らかになった。

1. はじめに

私立大学が志願者数の増加をはかる際には、一般に（1）キャンパスの都心部への移転、（2）試験方式の増加、（3）受験機会の増える全学部統一入試の実施、（4）ネット割の導入、（5）効果的な広報戦略の展開、（6）地方試験会場の設置、（7）試験科目や配点の変更、などが考えられる。なお、キャンパス移転に関して、船橋（2013）はキャンパスの都心部への移転が志願者に及ぼす影響を調査した結果、その効果が限定的であり、女子学生に人気が高いと思われる学部に限られる可能性を指摘している。

ちなみに、国公立大学が志願者数の増加をはかる場合は、地方試験会場の設置や、試験科目や配点を変更することが考えられる。今回、2006年度以降を対象に、すべての国公立

大学の全学部・全学科の一般入試（前期・中期・後期）において試験科目の変更パターンを調べてみたところ、二次試験科目の変更だけでも約100通りあることが判明した。たとえば、英語が二次試験に新たに課される場合でも、2013年度の横浜国立大学理工学部の一部の学科における変更（前期日程）のように、理科と英語が新たに課されるケース、そして2007年度の岡山大学薬学部創薬科学科（前期日程）や2010年度の九州歯科大学歯学部歯学科における変更（前期日程）のように、英語と面接を新たに課すケースなど、様々なパターンがある。また2006年度の和歌山大学システム工学部の全学科（前期日程）や2007年度の信州大学医学部保健学科検査技術科学専攻（前期日程）における変更のように、理

科を廃止して、代わりに英語を新たに課すケースも見受けられた。

同様に、二次試験から英語が廃止される場合でも、英語の代わりに新たに面接を課すようになったところとしては、2006年度の県立広島大学保健福祉学部人間福祉学科（前期日程）、2009年度の鳴門教育大学学校教育学部中学英語専攻（前期日程）や一橋大学法学部法律学科（前期日程）や京都教育大学教育学部学校—社会専攻（前期日程）があげられる。つまり、英語の代わりに他の科目を課したり、英語と他の科目をあわせて新たに課すケースは少なくないが、これらのケースでは影響を見極めることが、より困難になる。

そこで、本稿では、二次試験に英語のみを新たに課したケース、そして英語のみを廃止したケースの2つを取り上げ、それらが志願倍率にどう影響するかを明らかにしていく。

大学側が試験科目や配点の変更をする場合、詳細な分析を行ってから変更する場合もあれば、感覚的に変更が行われる場合もあると思われる。本学の推薦・一般入試における入試科目や配点の変更や学外試験場の設置については、アドミッションセンターで原案を作成し、それが学部教授会や学科会議において、そのまま承認されることが少なくなかった。ただ、大学によって、決定の経緯は大きく異なると推測される。

しかし、いずれにせよ、志願者数を増加させることや、専門科目を学ぼうと当該科目を学んでいないことにより生じる問題を改善したいなど、変更には様々な理由が考えられる。可能であれば、それぞれがどういった意図で英語を新たに課したり、廃止したのか調査したかったが、変更が加えられたのが過去のことでもあり、すべての教授会の記録の開示を求めることは困難であることが予想され

た。

そこで、本稿では、隔年現象やセンター試験の平均点などによって、志願倍率が左右されるため、試験科目が変更される前後4年間、計8年間の志願倍率を調べた。前後4年間の計8年間の調査期間としたのは、単年度では隔年現象の影響を抑えられない反面、あまり長くすると学部学科の改組など他の要因が影響する可能性が高まるためである。

なお、志願倍率は、志願者数をそれぞれの年度の日程別の募集定員で割って算出した。各種データは河合塾教育情報部から提供を受け、使用の許可を得た。

2. 二次試験から英語を廃止した場合の志願者数の推移

2006年度以降を対象に、すべての国公立大学の全学部・全学科の一般入試（前期・中期・後期）において、二次試験で英語を廃止した場合の志願倍率の推移を調べてみたところ、英語を課していた過去4年間の平均志願倍率は6.7倍で、廃止以降の4年間では7.2倍と少し上昇することが明らかになった。これは一見すると、英語を二次試験から廃止すると、志願倍率が上昇することを意味するように思われる。ただし、これを日程ごとにみていくと、前期日程では英語を課していた4年間の平均志願倍率が3.0倍、廃止した場合が2.9倍とむしろ志願倍率が下降することが分かる。なお、後期日程では、9.1倍から9.5倍へと上昇するが、志願倍率が大きく上昇するとは言いがたい。ここでは志願倍率を算出するにあたり、志願者数を日程別の募集定員で割っているが、後期日程は前期日程に比べて募集人数も少ないため、志願倍率が変動しやすいことも考慮する必要があると思われる。

志願倍率の比較的大幅な上昇が見られたの

は、京都工芸繊維大学、神戸大学、横浜国立大学の一部の専攻であった。なお、横浜国立大学理工学部化学・化学応用学科は、前期日程では英語を新たに課し、後期日程ではこれまで課していた英語を廃止している。なお、国公立大学の平均志願倍率（前期日程と後期日程の平均）を見てみると（表1）、過去10年間で4.8倍から5.3倍まで差があるものの、比較的安定しているといえる。なお、2006年度以降に二次試験から英語を廃止した国公立大学の学部・学科名は以下の通りである（表2）。

3 二次試験に英語を新たに課した場合の志願者数の推移

2004年度以降を対象に、すべての国公立大学の全学部・全学科の一般入試（前期・中期・後期）において、二次試験で英語を新たに課した場合の志願倍率の推移を調べてみたところ、英語を課していなかった過去4年間の平均志願倍率は3.9倍で、新たに課すようになった4年間では3.8倍とほとんど変化がないことが明らかになった。

おそらくその理由として考えられるのは、国公立大学受験生の多くが二次試験英語の対策をしていることである。そのため、新たに英語が課されるようになっても、志願をするうえで大きな障害とはならないのであろう。さ

らに、センター試験において英語がすでに必須となっていることも、二次試験で新たに英語を課してでも、志願倍率に影響を及ぼさない理由のひとつである可能性がある。なお、2006年度以降に二次試験に新たに英語を課す国公立大学の学部・学科名は以下の通りである（表3）。

ここで、特徴的だったのは、英語を新たに課すようになった27の募集単位のなかで、その25までが前期日程であったことである。一般に前期日程は国公立大学において、メインの入試として位置づけられている。これまでは入試科目を減らす軽量入試が幅を利かす傾向があったが、志願倍率の推移を見る限りでは、英語を新たに二次試験科目として課してでも、志願者は減らない傾向がみられることが明らかになった。

今後の課題としては、英語にとどまらず、他の科目を新たに課した場合、また廃止した場合の影響を調べるとともに、各大学のアドミッションポリシーに最も適切な試験科目や配点はどうかあるべきかを、きちんと議論できるたたき台を作ることが求められていると思われる。また、英語を廃止した場合の問題として、入学者の学力問題がある。そのため、試験科目によって受験者層に変化が生じるのかを、各大学が調査する必要があるだろう。

表1 国公立大学の平均志願倍率

年度	2004年	2005年	2006年	2007年	2008年	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年
倍率	5.3	5.0	5.0	4.8	4.9	4.8	4.9	5.0	4.9	4.8

表2 分析対象とした二次試験で英語を廃止した国公立大学の学部・学科一覧

※【 】は英語を二次試験から廃止した年度
 【2006年】・静岡大学工学部機械工学科・電気電子工学科・システム工学科・物質工学科（前期）
 【2007年】・千葉大学教育学部中学一国語（前期）
 [2006年改組]・山梨大学教育人間科学部学校一音楽（前期）
 [2004年改組]・京都工芸繊維大学工芸科学部電子システム工学科・情報工学科・機械システム工学科（後期）
 [2006年改組]・神戸大学理学部物理学（後期）
 【2008年】熊本大学工学部社会環境工学科（前期）
 [2006年度改組] 【2009

年】前橋工科大学工学部生物工学科（後期）
 [2007年新設]・神戸大学工学部建築学科・市民工学科・電気電子工学科・応用化学科・知能情報工学科（後期）（2007年改組）
 ・北九州市立大学外国語学部英米学科（後期）
 [2007年改組] 【2011年】岡山大学理学部化学科（前期）
 【2013年】横浜国立大学工学部機械工学科・材料工学科・数物一数理科学・数物一物理工学・数物一電子情報システム・数物一情報工学（後期）
 [2011年改組]・横浜国立大学工学部化学一化学・化学応用（後期）
 [2011年改組]

表3 分析対象とした二次試験で英語を新たに課した国公立大学の学部・学科一覧

※【 】は英語を二次試験に新たに課した年度
 【2006年】・東京農工大学農学部生物生産学科・応用生物科学科・環境資源科学科・地域生態システム学科・共同獣医学科（前期）
 ・新潟大学理学部化学科・自然環境科学科・地質科学科（前期）
 ・新潟大学農学部農業生産科学科・生産環境科学科（前期）
 ・滋賀県立大学工学部材料科学科（前期）
 ・奈良女子大学理学部情報科学科・数学科・生物科学科（前期）
 【2008年】埼玉大学工学部機能材料工学科（後期）
 ・大阪府立大学看護学部看護学科

（前期）
 [2005年統合]・宮崎大学医学部医学科（後期）
 【2010年】・大阪府立大学総合リハビリテーション学部理学療法学科・作業療法学科・栄養療法学科（前期）
 ・岡山大学環境理工学部環境管理工学科（前期）
 ・愛媛大学医学部医学科（前期）
 【2012年】・名古屋市立大学看護学部看護学科（前期）
 【2013年】・横浜国立大学工学部化学一化学・化学応用（前期日程）
 [2011年改組]・浜松医科大学医学部看護学科（前期）
 ・愛知教育大学教育学部初等一国語・中等一国語・書道（前期）

参考文献

船橋伸一（2013）「都心部へのキャンパス移転が志願者数に及ぼす影響について」『大学入試研究ジャーナル』, 24, 21-27